

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3018 号 2016.5.13 発行

2020 年から見える未来 東ガス、パラ選手育成で街づくり 東京・豊洲で共生社会の先進地に 日本経済新聞 2016年5月12日 ランニングスタジアムの完成予想イメージ



2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会はTokyoという都市の風景を変えていく。東京湾を臨む豊洲地区はその進化を象徴する場所になりそうだ。東京ガスが障害者スポーツを軸にした街づくりに着手。障害者ランナーを育成する「ランニングスタジアム」の建設が5月に始まる。目指すは五輪のメダリストをしのぐ記録を狙う「超人」パラアスリート誕生だ。

■ドーム4個分の工場跡地を利用

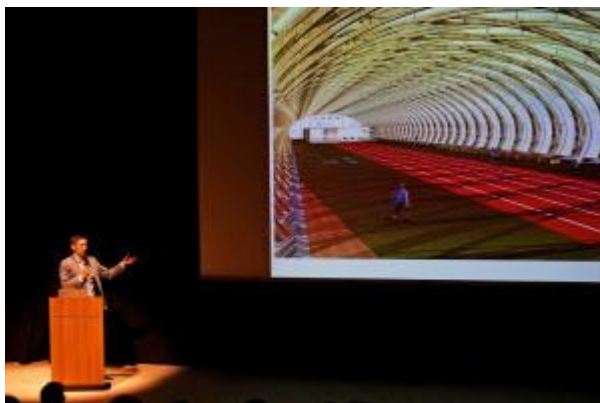
東京臨海新交通臨海線「ゆりかもめ」の市場前駅（東京・江東）から3分ほど歩くと、ランニングスタジアムの建設予定地に着く。子供向けのフィットネスクラブがある以外は雑草が生える空き地が広がる。典型的な企業の遊休地だ。

駅周辺は東京ガス豊洲工場の跡地。一部は東京都に売却済みで、そこに築地市場が移転し、今秋に豊洲市場がオープンする。それでも同社の用地は東京ドーム4個分に相当する約20万平方メートルが残る。その不動産開発の方向性を模索するなかで、13年にオリパラ東京開催が決まった。

豊洲は選手村が整備される晴海地区と「有明アリーナ」などの競技会場が建つ予定の有明地区の中間地点。オリパラ会場の「東京ベイゾーン」と呼ばれるエリアの中心地だ。東京ガスは障害者スポーツの支援に注力しており、日本パラリンピック委員会（JPC）の鳥原光憲会長は社長経験者。パラリンピアン育成を軸にした街づくりの方向性が固まっていったのは自然な流れだった。

■為末氏旗振り役にスポーツ用義足開発 為末氏はランニングスタジアムの構想について地元住民らに語った。

そこにスポーツ用義足の開発を手掛ける元陸上選手の為末大氏が街づくりの旗振り役を買って出た。スポーツ×アート・ランニングスタジアム構想——。為末氏は14年に同社の子会社、東京ガス用地開発（東京・港）が呼びかけた有識者会議「TOYOSU 会議」のチェアマンに就任し、こんな構想を打ち出した。



今年12月に開業する予定のランニングスタジアムはパラリンピアンの育成を支援する拠

点になる。単なる練習施設ではなく、アスリートやデザイナー、エンジニアらが集い、競技用義足などの製品開発をする機能も持つ。義足の技術革新が進み、それを使いこなす陸上選手が登場すれば、パラリンピアンが五輪記録を塗り替えることも夢ではない。夢が実現すれば豊洲は「ランニングの聖地」になる。スタジアムの整備プロジェクトには、こんな思いが込められているという。

為末氏は昨秋、豊洲シビックセンター（東京・江東）で講演し、「20年に向けて、障害者スポーツのトップ選手を技術開発と選手育成の両面からサポートする」と地域の住民に語りかけた。スタジアムは地域のコミュニティーを活性化させる目的もあるため、地元へのアピールも欠かせない。

スタジアムはアスリートの練習風景を見学できるようにする。地元の江東区が管理する豊洲ふ頭の外周を囲む護岸エリア「ぐるり」を走る市民ランナーが「スタジアムの中のシャワールームを使えるようにする」（ランニングスタジアム建設計画の関係者）構想もあり、地元のスポーツ愛好者らでにぎわう場所にしたい考えだ。TOYOSU会議に参加している陸上のパラリンピアン、高桑早生選手も「地域交流の機会があれば参加したい」と話す。

■再開発のテーマは「スポーツ×アート」

スタジアムを整備するのは、テント型の建築を手掛ける太陽工業（大阪市、能村光太郎社長）だ。土地代を除く整備費は約4億5000万円になる見通し。六角形の構造物を組み上げ、アーチ形状の屋根を持つユニークな外観の施設にするという。東ガス用地開発は「街のにぎわいが創出され、知名度も高まる」（東ガス豊洲事業部の岩崎治男部長）と期待する。

豊洲工場があった豊洲ふ頭は戦後の経済復興や高度経済成長を支えた首都のエネルギー供給基地だった。石炭ふ頭、鉄鋼ふ頭、火力発電所などが集積。同社は1956年から石炭などを原料にした都市ガスを製造していた。その後、原料が液化天然ガス（LNG）に転換されるのに伴い、88年に豊洲工場は歴史的な役割を終えた。

時はバブル経済最盛期。豊洲ふ頭の最大の地権者だった東京ガスは「ウォーターフロント再開発」銘柄として注目されたが、バブル崩壊後は工場跡地の再開発に弾みがつくような要素は見当たらなかった。変化の兆しは、02年に築地市場の豊洲への移転が決定したことだった。その後、ゆりかもめが有明駅から豊洲駅まで延伸するなど交通インフラの整備も進み、新しい街を創造する機運は高まっていった。

そして20年のオリパラ開催。東京ガスは豊洲の街づくりのテーマとして「スポーツ×アート」を掲げた。「オリンピック憲章は大会の開催にあたり、文化イベントも開くように定めている。アートの要素も街づくりの重点になる」（用地開発担当の堀江真示常務）と考えたためだという。

■宅地や商業施設も複合開発

東京ガスの遊休地は2020年に向けて風景が変わり始める（東京都江東区）



アートの面では、障害者を含むダンサーが地域住民と踊りながらパレードをする「スロームーブメント」というパフォーマンスを披露する計画もある。来春には、ランニングスタジアムの近隣にTBSがシアターを開設する。中央の客席が回転し、周囲の舞台を鑑賞できる新しいタイプの劇場だ。

豊洲がオリパラの注目エリアになり、殺風景だった遊休地の風景は確実に変わる。豊洲市場を訪れる観光客、海風に吹かれながら走るパラアスリート、義足開発を目指す研究者、劇場の来場者らが行き交う。こうした動きは「4年後の先に描くのは多様性を受け入れる共生社会の実現」（鳥原JPC会長）という東京パラリンピックの方向性と一致する。

大会後に同社はこの地域一帯の本格的な都市開発を狙う。それに備えて熱と電気を安定供給できる「スマートエネルギーセンター」も年内に稼働させる予定だ。住宅を中心にして商業施設も含めた複合的な開発を目指すという。ただ、オリパラがもたらすのは、遊休地に建物ができるという変化ではない。障害者も含めた多様性を受け入れる共生社会の「遺伝子」を街づくりのプロセスに組み込めるのかが問われる。（山根昭）

熊本地震「息長い支援を」 県大阪事務所呼び掛け 大阪日日新聞 2016年5月12日

熊本地震は、最初の激しい揺れから14日で丸1カ月になる。大阪市北区梅田の熊本県大阪事務所には引き続き多くの義援金が寄せられ、激励や支援の申し入れも相次いでいる。



県大阪事務所の瀧脇次長は「本当にありがたい」と感謝した上で「復興は長期戦。これからも応援していただければ」と息の長い支援を呼び掛ける。

息の長い支援を呼び掛ける熊本県大阪事務所の瀧脇次長＝11日午前、大阪市北区

4月14日の地震発生以来、熊本県には全国から義援金として約57億円（5月2日現在）が寄せられた。県大阪事務所にも府内の市町村や近隣の府県、企業、団体、個人から連日、義援金が寄せられ、1日で数百万円に上った日もある。

義援金と並んで増えているのが「熊本の県産品を購入したい」という問い合わせ。県大阪事務所が4月に2回、被災地支援をうたった臨時の販売会を開いたこともあり、

県産品を購入することで被災地の企業や農家を支援できることが市民に広まった。

県アンテナショップ「熊本よかもんSHOP」（大阪市中央区のローソン安土町二丁目店内）の売り上げも急増。「イベントや祭りで熊本の県産品を販売して、売り上げを寄付したい」という申し出もある。

熊本県内では現在も余震が収まらず、仮設住宅の建設は始まったばかり。梅雨になれば、風水害も心配される。

瀧脇次長は「余震が収まって本格的な復興が始まれば、倒壊した家屋の片付けなどにボランティアの力が必要になる。高齢者や障害者を支援できる介護や医療の専門家も不足している。被害はないのに観光客が激減している観光地もある」と話し、復興に向けた支援の継続を求めている。

<熊本地震>障害児の心のケア 仙台市教員派遣 河北新報 2016年5月12日

仙台市教委は14日から、熊本地震で被災した熊本市立の小中学校に教員ら8人を派遣する。熊本市教委からの要請を受け、障害がある児童生徒の心のケアを中心に支援に当たる。

派遣されるのは、仙台市教委特別支援教育課や市教育センターの指導主事、鶴谷特別支

援学校（宮城野区）の教員ら8人。それぞれ熊本市内の8小中学校で子どもたちのケアに当たるほか、教諭らにも助言する。

支援は仙台など19政令市教委が連携し、10日から福岡市教委が第1陣を派遣。阪神大震災と東日本大震災で、支援を受ける側とする側の双方を経験した神戸市教委が取りまとめ役を担っている。

仙台市教委の担当者は「教員の心の安定は、子どもの心の安定につながる。震災を経験した教員が、励ましの言葉を掛けるだけでも効果は大きいはずだ」と話している。

障害者ら、合コンで出会いを 6月開催

佐賀新聞 2016年05月12日

「Go!コンパーティー」のチラシ

障害を抱える人や難病患者に出会いの場を提供する「Go!コンパーティー」が、6月5日午後5時半から佐賀市歴史民俗館「浪漫座」で開かれる。食事やゲームで交流しながら、新たな出会いにつなげていく。

障害者の就労支援に取り組む「スロープ」（中尾彰宏代表）が主催し、今年で2回目。恋愛や結婚に対する社会の偏見や障壁を乗り越え、障害者らに恋人や友人、仲間をつくるきっかけにしてもらう狙い。昨年7月に開いた前回、34人が参加した。カップルは成立しなかったが、多くの人が交流を続けているという。

対象者は身体、精神、知的障害や難病患者、障害や難病に理解ある健常者など。当日はイタリアンのコースやアルコール類が味わえるほか、ビンゴゲームなどで盛り上がる。

募集は男女10人ずつ。参加費は男性4500円、女性4千円。申し込みは27日まで。問い合わせは中尾代表、電話090（4584）5776。



自治体から孫育てガイド続々 親と祖父母の橋渡しに

産経新聞 2016年5月12日

さいたま市の「祖父母手帳」。今と昔の子育ての「常識」の違いを解説するページもある（同市提供）

共働き家庭や親の家の近くで子育てをする「近居」世帯の増加で、孫育てに活躍する祖父母世代が増えている。だが、育児知識の変化や立場の違いなどから親との間でトラブルになるケースも少なくない。このため、親世代と祖父母世代の橋渡しをする「孫育てガイド」を発行する自治体が増えてきた。（戸谷真美）

昔と今の違い解説

昔「抱きぐせ」をつけると赤ちゃんはだっこを求めてしょっちゅう泣くようになる」

今「だっこは自己肯定感、人への信頼感が育つなど、心の成長に大切。抱きぐせは気にしないでいい」



さいたま市が昨年12月に発行した「笑顔をつなぐ孫育て さいたま市祖父母手帳」には「ここが変わった！ 子育ての昔と今」と題してこんな項目がイラストとともに紹介されている。他にも、昔は「寝つきがよくなる」などとされたうつぶせ寝は、原則としてさせない方がよいこと、離乳食で大人がかみ砕いたものを与えると、虫歯菌をうつす可能性もあることも示されている。

同市は核家族が全世帯の約3分の1を占め、他の政令指定都市に比べて多い。同市子育て支援政策課の担当者は「子育て世帯では共働きも増え、協力者が必要。祖父母世代は時間に余裕がある方も多い。家族や地域で協力し合うきっかけ作りになれば」と話す。



当初1万部を子育て支援センターや市役所などで配布したが、反響が大きく3月に2万部を増刷した。また、市外からの問い合わせも多かったため、電子書籍版も公開された。

リアルな声を紹介

香川県三豊市では昨年11月、孫の年齢に応じた遊びや孫と作りたい料理なども網羅した「まごぼん。」を発行。熊本県も今年2月、妊娠から思春期まで幅広くカバーした「子育てサポート・孫育て手帳」の配布を始めた。

平成22年度の事業でいち早く「孫育てガイドブック～孫でマゴマゴしたときに読む本～」を作成した岐阜県では、実際の誌面作りを子育て支援を行うNPO法人に委託。冊子では親世代と祖父母世代それぞれのリアルな声を載せた。

うれしかったこととして「夫の母が『つわりで辛(つら)いんだから、アンタが家事をやりなさい』と夫に言ってくれた」(親世代)、「孫の笑顔に、心から癒(いや)される」(祖父母世代)。逆に嫌だったことでは「何かにつけて、『今の母親は楽でいい』と言われる」(親世代)、「お守りは結構疲れるってことを、親はわかっていない」(祖父母世代)。

同県子育て支援課では「『直接言うと角が立つことを代弁してもらった』という声をいただいた。お互いを尊重しながら、協力し合うきっかけ作りに活用していただいているようです」。送料などを支払えば県外の人でも入手できるという。

地域の慣習を

孫の育児を自治体が支援する動きについて、NPO法人「孫育て・ニッポン」の棒田明子理事長は「子育てをめぐる親と祖父母がトラブルになることは珍しくない。祖父母世代にとって、娘や息子に言われるより、『役所のガイドでもこうなっている』という方が受け入れやすい」と解説する。

自治体のガイドには各地域の子育て支援センターをはじめとするサポート施設などが紹介されていることも多い。

棒田さんは「例えばお食い初めは地域によって慣習が違うが、そうしたことは祖父母世代でも知らない人が多い。自治体を作るからこそ、その地域に伝わる子育ての行事や祭りなども盛り込んで、地域全体で子供たちをより豊かな環境で育てる工夫をしてほしい」と話している。

死亡診断書「空欄で作成」…嘱託医が認める 読売新聞 2016年5月12日

埼玉県春日部市の特別養護老人ホーム施設「あすなろの郷」で3月、医師の不在時に女性入居者(当時101歳)の死亡診断書が作成されていた問題で、施設の嘱託医が県の聞き取り調査に「女性の体調が悪いという報告を受け、一部空欄の死亡診断書を作った」と説明したことが10日、県への取材でわかった。

一方、上田知事は同日、「これまでの死亡診断書が問題なかったかチェックする」として、定期指導の際、県内全ての老人福祉施設で死亡診断書を点検する方針を示した。

県によると、嘱託医に対する聞き取り調査は今年6日、任意で行われた。嘱託医は、女

性が危篤に陥った3月18日の前日・同17日に施設から女性の体調が悪いとの報告を受けており、臨終が近いと判断。県に「20日から旅行予定だったので、死亡診断書を作成した」と説明し、日付を空欄にした死亡診断書を施設側に渡したことを認めたという。

さらに、同20日に女性が死亡する直前、施設から連絡を受けたものの、「体調を崩して、(旅行先から)施設に戻れなかった」と釈明した。死亡診断書の事前作成については「今回が初めて」と述べ、「施設の指示ではない」と強く否定した。

今回の問題では、女性が危篤に陥った同18日、嘱託医が日付を空欄にした死亡診断書を施設に渡し、同20日に女性が死亡した際、看護師が死亡年月日と発行年月日を記入したことが、県などの立ち入り検査で判明。医師法では、死亡診断書の作成は、医師以外できないと定められている。

一方、上田知事が、県内全ての老人福祉施設で死亡診断書を点検する方針を示したのは、10日の定例記者会見。上田知事は「関係者が法令順守の精神に欠けていた。あってはならないことが起こった」と厳しく批判した。

その上で「5月中旬以降、施設を定期指導する時に、死亡診断書に問題がないか、全部1回は見て、再発防止を徹底する」とした。

支援学校生徒にあぐらを組ませ骨折 教員の過失認め、大阪府が和解金131万円支払い

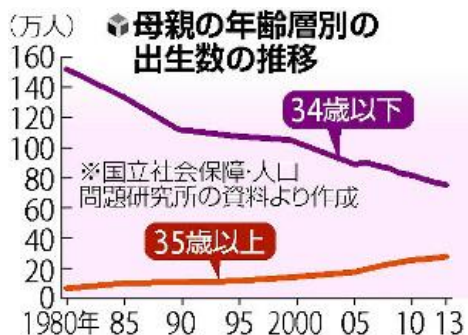
産経新聞 2016年5月12日

大阪府立箕面支援学校(箕面市)で昨年6月、40代の男性教員が障害のある中学部の生徒にあぐらの姿勢をとらせた結果、左大腿骨を骨折していたことが12日、分かった。府は同日、教員の過失を認め、和解金約131万円を支払うことを明らかにした。

府教育委員会によると、生徒は骨密度が低く、日常生活にも介助が必要で、当時は動作の種類を増やす授業を受けていた。退院後も、骨折部分は完治せず痛みが残ったため、保護者が昨年9月、府に損害賠償を求める相談をしていた。24日開会の府議会で承認を得る。

高齢出産で腰の骨折多発…妊娠、授乳に伴うカルシウム不足補えず

読売新聞 2016年5月12日



晩婚化などで高齢出産(35歳以上)が増える中、出産前後に腰の骨を圧迫骨折するケースが目立つとして、大阪市立大病院(大阪市阿倍野区)の研究チームは、出産が母親の骨に与える影響の本格調査に乗り出した。

妊娠、授乳に伴うカルシウム不足を十分補えず、骨がもろくなっているとみられる。こうした母親は授乳制限が必要だとしている。

同大学の稲葉雅章教授(代謝内分泌病態内科学)によると、同教授が理事を務める日本骨粗鬆症学会内で「高齢出産した女性の間で腰椎の圧迫骨折が増えている」という報告が近年寄せられるようになった。

腰椎は、溶けやすいスポンジ状の「海綿骨」の割合が多く、妊娠中の体重増加などで骨折しやすい、と推測される。ただ、骨折の自覚症状が出にくく、胎児への影響を避けるためエックス線検査もできないことから、出産前後の骨の変化や、骨折の実態は不明だった。

エックス線の代わりに超音波で骨の状態を精度よく測れる装置が開発され、同大学が導入したことで検査が可能になった。チームは6月頃までに、主に35歳以上の妊婦を100人程度募り、「妊娠期」(初期、中期、後期)と、「授乳期」(出産直後、出産3か月後)の1年余りの間に計5回、骨の密度や厚さなどがどう変化するかを調べる。

妊娠中や授乳中は母体から赤ちゃんへ大量のカルシウムが供給される。若い女性では、食べ物からのカルシウム吸収量が増えたり、吸収を促すビタミンDが体内で多く作られたりし、一時的に骨の量が減っても数か月で回復するという。

一方、高齢出産の場合は、カルシウムの吸収力が低下し、不足分を補おうと母親の骨が多く溶ける。稲葉教授は「骨の状態が悪い人には子供の栄養上、母乳が必須でなくなる産後1か月くらいで授乳制限も必要になる」と指摘。カルシウムの多い牛乳や魚などを意識して取るよう薦めている。

また、近年は妊娠前の過度なダイエットなどで骨の量が少ない女性も多く、「加齢に伴う骨折リスクの増加に拍車がかかっている。ダイエットをするなら慎重にしてほしい」と話す。

年4万人の妊産婦「精神疾患の治療やケア必要」 厚労省 南宏美

朝日新聞 2016年5月12日

うつ病などで治療や精神面のケアが必要な妊産婦が年間4万人いるとの推計を11日、厚生労働省研究班（研究代表者＝光田信明・大阪府立母子保健総合医療センター産科主任部長）が発表した。

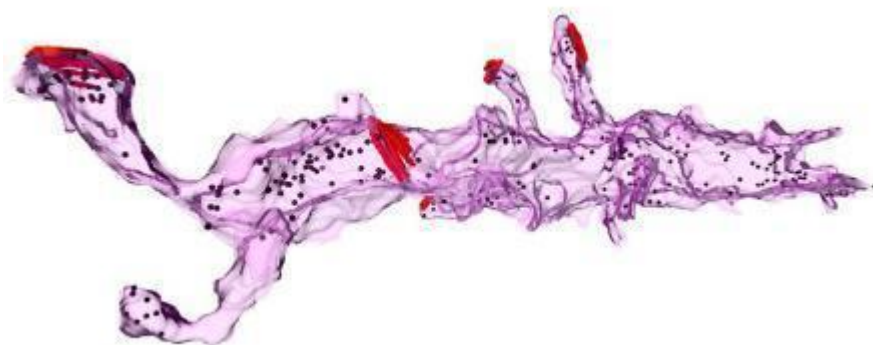
全国の病院や診療所2453施設で昨年11月に出産した妊産婦について、精神疾患の治療やケアの必要性を尋ね、1073施設（44％）から回答があった。出産した約3万9千人のうち1551人（4％）で治療やケアが必要と判断された。全国では年間約100万人が出産しており、4万人に相当するという。

1551人のうち診断や治療を受けていたのは459人（30％）で、276人（18％）は薬をのんでいた。一方、少なくとも381人（25％）は過去に診断や治療を受けたことがないとみられるという。

家庭や生活環境を分析すると、未婚や貧困などで問題を抱える人が目立った。診断や治療歴のない381人では、「実母と折り合いが悪い」「近所との付き合いがない」という傾向が強かった。

調査を担当した日本医科大産婦人科の中井章人教授は「妊娠や出産は女性に精神的なストレスがかかりやすくなる。妊産婦のケアを専門とする精神科医らを確認し連携することが重要」と話している。（南宏美）

脳細胞のタンパク質見えた 日本人チームが観察技術を開発 共同通信 2016年5月13日



脳の神経細胞（紫色の部分）の中にあるタンパク質（小さな黒い点）の分布を示した画像（マックスプランク・フロリダ神経科学研究所提供・共同）

【ワシントン共同】マウスの脳の神経細胞で、タンパク質の分布や動きを生き

たまま観察できる技術を、米マックスプランク・フロリダ神経科学研究所の安田涼平ディレクターらのチームが開発し、12日付の米科学誌セル電子版に発表した。

細胞の中で、観察したいタンパク質を作る遺伝子に、目印となる別のタンパク質の遺伝

子をくっつけ、追跡できるようにした。脳以外では確立した手法だが、神経細胞に遺伝子を組み込むのが難しく開発が遅れていた。チームは「統合失調症など神経の病気の研究に役立つ」としている。

社説 失語症 理解と支援が足りない

毎日新聞 2016年5月13日

脳卒中や頭部のけがによって言語機能に障害を持つ失語症の人は全国に30万～50万人いるとみられる。

だが、外見からは分かりにくく「見えない障害」「隠れた障害」とも言われ、社会の理解が進んでいるとは言い難い。

厚生労働省は一昨年から全国規模の生活実態調査を進めている。今年度末にまとまる結果を踏まえ、十分な支援策を講じてほしい。

失語症の人は、言葉を聞いたり文字を読んだりして理解することがスムーズにできず、話すことや書くことにも障害がある。重度の場合は人との意思疎通が難しく、日常生活で常に支援が必要だ。

しかし、他の身体障害に比べても公的な支援は足りない。

現行の身体障害者手帳の制度では、どんなに重度であっても失語症のみの障害では「3級」までしか認められない。最も重い「1級」となるのは他の体の障害などと併せて認定された時だけだ。

こうした障害の等級が定められたのは1954年、つまり半世紀以上前のことだ。認定の基となった当時の医学的知見などは現在大きく変わっている。

患者・家族の団体から障害の認定を見直すよう求める声が出るのは当然だろう。専門家からも同様の意見は少なくない。

障害年金の等級についても、失語症単独では「2級」までしか認められていない。国は見直しを検討すべきではないか。

就労の支援も不十分だ。働き盛りの30～50代に失語症を患う人が多く、仕事を失うと本人ばかりでなく、家族の生活がきわめて厳しくなる。職場復帰できる割合も他の障害と比べて低いといわれる。

失語症は適切なリハビリを続ければ症状が改善されるケースが多いとされる。

国はリハビリ施設などを充実させ、本人の特性や能力に合わせた支援ができる体制を整えてほしい。再び仕事に就けることは社会にとっても望ましい。

失語症の人には、外出した時などに意思疎通をサポートする人も欠かせない。

千葉県我孫子市や三重県四日市市では、失語症に関する知識と意思疎通の方法を学んだ「失語症会話パートナー」を養成し、派遣する事業を行っている。

厚労省はこうした事例を参考に他の自治体にも広げていくという。積極的に進めてほしい。

2020年には東京五輪・パラリンピックが開催される。国がバリアフリー社会を本気で実現していくのであれば、失語症の人への支援もなおざりにしてはならない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行